

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

佐賀県 西佐賀水道企業団

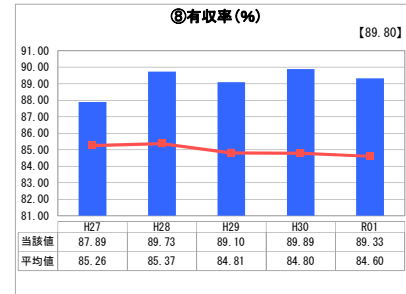
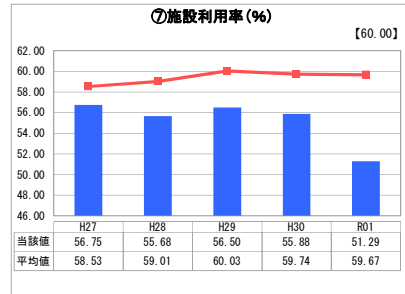
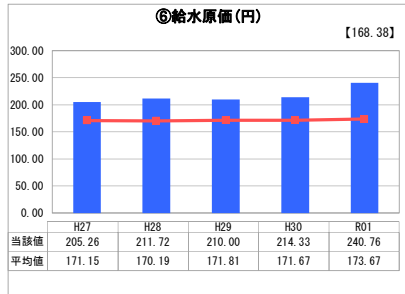
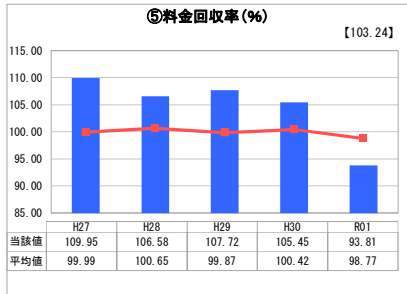
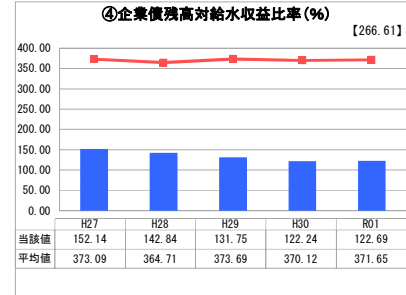
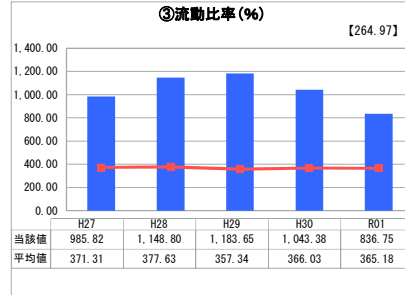
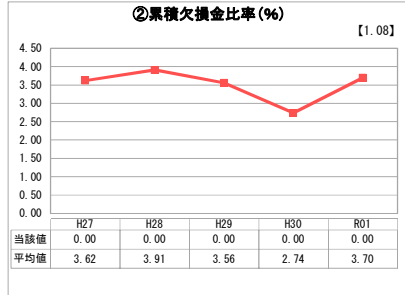
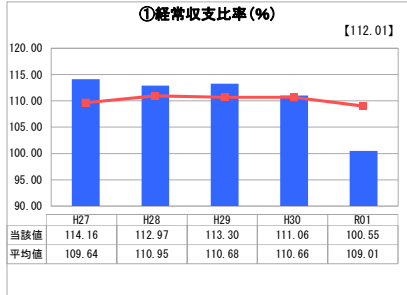
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	民間企業出身
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	82.66	12.76	4,426	

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
38,235	81.23	470.70

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度において経常収支比率及び料金回収率は、いずれも低下しており、経常収支比率は、かろうじて100%を超えたものの料金回収率は100%以下となり給水収益にて給水に係る経費が賸っていない。その要因については令和2年度からの事業統合にあたり新企業団の給水収益の収入サイクルにあわせる事になり、給水収益が11ヶ月となった事で収益が減少した為である。

また、累積欠損金は、流動比率についても若干低下したものの依然高い水準を保っている為、支払い能力に問題はない。企業債残高対給水収益率についても、近年の借り入れもなく企業債残高が減少している為、依然類似団体を大幅に下回っており、経営の健全性については確保されている。

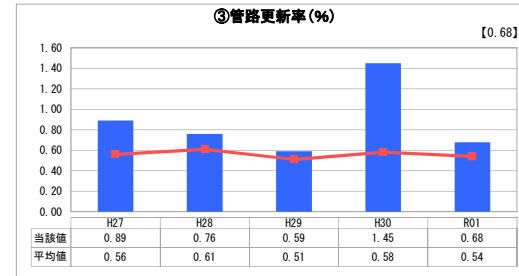
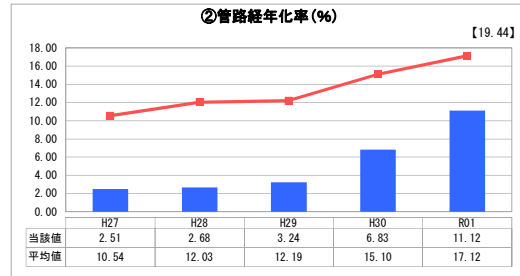
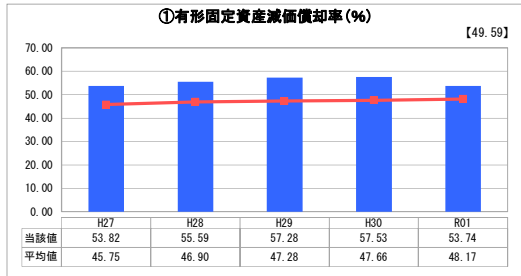
給水原価については、有収水量が11ヶ月分になったことにより上昇し、施設利用率については、配水量の計上も11ヶ月分となったことにより下落している。有収率は類似団体と比較すると高い状況にあり、計画的な老朽管布設等により漏水の増加を抑え効率的な給水を行っている。

### 2. 老朽化の状況について

当企業団は有形固定資産減価償却率が類似団体より高く老朽化が進んでいる状況にあり、管路経年化率も年々増加している。昭和53年頃から拡張工事を行っており、当時敷設した水道管が耐用年数を迎え、今後も増加している懸念がある。

平成29年度から策定した財政計画に基づき、耐震化を進めていたが、事業統合等による事業量の増加等により、計画通りに更新を行うことができなかった。今後は策定された統合計画に基づき社会・経済状況等も見据えた上で、適切な投資・財源計画を見直し、水の安定供給に必要な投資を引続き行っていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

現状の当企業団の経営は良好な状態であるが、老朽化した浄水場施設・送水管路など多額の費用を要する基幹施設更新、水需要減少等の将来課題解決のためには事業統合が有効な施策であると結論付け、令和2年3月31日を以て西佐賀水道企業団を解散し佐賀西部広域水道企業団と統合を行った。

統合後は、統合により生じるスケールメリット及び広域化施設整備事業等に係る交付金等を活用し施設等の整備を行い、将来にわたり、健全で安定的な経営を行っていく。